



2023年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月9日

上場会社名 株式会社鎌倉新書 上場取引所 東
 コード番号 6184 URL <https://www.kamakura-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長C00 (氏名) 小林 史生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 鴫田 英之 (TEL) 03-6262-3521
 四半期報告書提出予定日 2022年6月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第1四半期の連結業績(2022年2月1日~2022年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	1,082	22.0	113	△24.5	116	△23.5	68	△30.6
2022年1月期第1四半期	887	30.9	150	—	152	—	98	—

(注) 包括利益 2023年1月期第1四半期 67百万円(△30.1%) 2022年1月期第1四半期 96百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	1.78	1.75
2022年1月期第1四半期	2.54	2.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第1四半期	3,832	3,226	83.9
2022年1月期	4,074	3,660	89.6

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 3,215百万円 2022年1月期 3,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2023年1月期	—	—	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年1月期の1株当たりの配当金については未定です。

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	30.7	640	20.1	645	19.7	430	19.1	11.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 、 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年1月期1Q	38,929,200株	2022年1月期	38,793,600株
2023年1月期1Q	801,027株	2022年1月期	1,027株
2023年1月期1Q	38,483,247株	2022年1月期1Q	38,780,708株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社が将来予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く残る現状下、段階的な経済活動再開による持ち直しの動きがみられつつあるものの、さらにロシア・ウクライナ情勢に起因した資源価格の高騰等による事業環境の変化により、引き続き先行きが不透明な経済情勢が続いております。

この様な経済情勢下におきましても、当社が属する終活市場では潜在的需要は人口動態を背景に年々増加すると推測され、「終活」に対する社会的関心は衰えを見せておりません。しかしながら、仏壇仏具やお墓等におきましては、ユーザーの生活スタイルや価値観の多様化による購入商品の小型化・低価格化の傾向が継続しております。葬祭事業においても、コロナ禍で核家族化や葬儀規模の縮小が加速した結果、単価は減少傾向が続いております。

この様な事業環境の中、既存のサービスのシェア拡大のためのコンテンツ制作の強化や高齢者やその家族の課題解決のニーズに応えるため、相続事業をはじめとした新サービスの開拓に努めてまいりました。特に生前の終活領域である介護事業へ本格参入し、現在は獲得できる可能性のある最大市場規模を探るべく積極投資しております。また、134を超える地方自治体と「おくやみハンドブック」を協働刊行するなど、自治体を通じて日本全国の終活にお悩みの方々を支援するための様々な施策や、大きな顧客基盤を持つ民間企業とのアライアンス連携を鋭意拡大しております。これらの新たな事業や取り組みの結果、売上高を増加させることができました。

また、2021年8月27日に株式会社エイジプラス（完全連結子会社）を設立し、2021年10月15日付けにて株式会社エイジプラス（本店所在地：大阪府大阪市中央区大手前一丁目7番31号）から介護あっせん事業及び見守りサービス等を吸収分割により取得し、介護事業へ本格参入したことから子会社関連費用が増加することになりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,082,693千円（前年同期比22.0%増）、営業利益113,753千円（前年同期比24.5%減）、経常利益116,891千円（前年同期比23.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は68,359千円（前年同期比30.6%減）となりました。

なお、当社は終活事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は3,110,193千円（前連結会計年度末比230,159千円減）となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少341,305千円及び前払費用の増加33,746千円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は722,120千円（前連結会計年度末比12,077千円減）となりました。主な要因としては、ソフトウェアの減少17,000千円、ソフトウェア仮勘定の増加12,339千円、敷金及び保証金の減少4,847千円であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は530,143千円（前連結会計年度末比192,939千円増）となりました。主な要因は、未払金の増加50,988千円、未払法人税等の増加64,761千円及び未払消費税等の増加29,841千円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は75,475千円（前連結会計年度末比1,233千円減）となりました。主な要因は長期借入金の減少1,767千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は3,226,695千円（前連結会計年度末比433,942千円減）となりました。主な要因は、自己株式の増加436,562千円であり、自己資本比率は83.9%であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点では2022年3月10日に公開した連結業績予想から変更はありません。今後、経済情勢等の変化により業績等に著しい変動が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,707,064	2,365,758
売掛金	530,251	585,899
製品	2,070	4,593
仕掛品	1,107	535
貯蔵品	163	168
前払費用	98,303	132,049
その他	10,821	30,767
貸倒引当金	△9,429	△9,578
流動資産合計	3,340,352	3,110,193
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	179,135	176,453
構築物（純額）	3,087	3,087
工具、器具及び備品（純額）	40,355	44,880
船舶（純額）	1,594	1,522
その他	351	351
有形固定資産合計	224,524	226,295
無形固定資産		
ソフトウェア	174,277	157,276
ソフトウェア仮勘定	-	12,339
のれん	104,236	98,652
その他	202	202
無形固定資産合計	278,716	268,471
投資その他の資産		
投資有価証券	363	363
繰延税金資産	25,448	26,692
敷金及び保証金	203,585	198,738
破産更生債権等	5,345	5,345
その他	1,560	1,560
貸倒引当金	△5,345	△5,345
投資その他の資産合計	230,957	227,353
固定資産合計	734,198	722,120
資産合計	4,074,551	3,832,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	371	606
1年内返済予定の長期借入金	5,513	6,446
未払金	244,900	295,888
未払法人税等	360	65,121
未払消費税等	20,063	49,904
前受金	52,028	79,966
預り金	13,968	28,908
その他	0	3,300
流動負債合計	337,204	530,143
固定負債		
長期借入金	52,263	50,496
退職給付に係る負債	23,191	23,725
長期前受金	1,254	1,254
固定負債合計	76,708	75,475
負債合計	413,913	605,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,045,698	1,051,761
資本剰余金	1,005,698	1,011,761
利益剰余金	1,598,235	1,588,796
自己株式	△198	△436,761
株主資本合計	3,649,434	3,215,556
新株予約権	707	1,378
非支配株主持分	10,496	9,759
純資産合計	3,660,637	3,226,695
負債純資産合計	4,074,551	3,832,314

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年4月30日)
売上高	887,211	1,082,693
売上原価	371,493	505,333
売上総利益	515,718	577,359
販売費及び一般管理費	364,967	463,606
営業利益	150,750	113,753
営業外収益		
受取利息	9	120
為替差益	937	2,828
助成金収入	1,020	-
その他	158	307
営業外収益合計	2,125	3,257
営業外費用		
支払利息	2	118
その他	1	-
営業外費用合計	4	118
経常利益	152,871	116,891
税金等調整前四半期純利益	152,871	116,891
法人税、住民税及び事業税	644	50,468
法人税等調整額	55,416	△1,198
法人税等合計	56,061	49,269
四半期純利益	96,809	67,622
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,743	△736
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,553	68,359

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年4月30日)
四半期純利益	96,809	67,622
四半期包括利益	96,809	67,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,553	68,359
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,743	△736

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38	1.00	2021年1月31日	2021年4月26日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77	2.00	2022年1月31日	2022年4月25日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、終活事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。